

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 青森県つがる市
本事業の担当部局名 総務部地域創生課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	つがる市結婚生活スタートアップ事業			新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続			
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和3年度			
総事業費(A)(円)	4,675,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	4,675,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,300,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 第2期つがる市地域活力創生総合戦略では、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を基本目標の一つに掲げ、その推進施策である「出会いと結婚への支援の充実・強化」に基づき、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるため、出会いの場の創出を重点的に行っている。 また、結婚・妊娠・子育てに関する相談機会を提供し、経済的不安から結婚に踏み切れない層への支援を行い、結婚から出産・子育てまで切れ目のない少子化対策を総合的に推進している。</p> <p><本個別事業の位置付け> つがる市の少子化対策は、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ことを目指し、「出会いと結婚への支援の充実・強化」を推進している。その一環として、「新婚向け住宅支援」や「経済的負担軽減」を実施し、結婚・妊娠・子育てに関する相談機会を提供する支援プログラムを整備している。また、これらの取組を通じて、若い世代を支える体制を強化していく。</p>							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								
<ul style="list-style-type: none"> 申請時に、夫婦双方の住民票の住所が入居予定の住居の住所であること。 申請日から3年以上継続して居住する意思があること。 新婚世帯において、税金を滞納していないこと。 								

2. 申請見込

①新規世帯見込

7	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	3
その他	4

②継続補助世帯見込

2	世帯
(継続補助規定の有無)	有

【世帯数積算根拠】

直近の支給実績に基づいた積算
 ・申請見込については、令和5年度～令和6年度における支給実績を勘案して設定

(参考)

【令和7年度申請状況】

実施中	
申請世帯数見込	11 世帯
～12月(実績)	7 世帯
1月～3月(見込)	4 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	3	世帯	×	600,000	円	=	1,800,000	円
(その他)	4	世帯	×	300,000	円	=	1,200,000	円
				(継続補助)			300,000	円
				合計			3,300,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・チラシを500枚作成し、市内外の結婚式場、不動産会社、引越業者等に周知を依頼するとともに、新婚世帯等への配布をお願いする。
- ・市の広報やHPに掲載する。
- ・県の公共施設におけるチラシの配布。
- ・SNS等活用による情報発信。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率				1.1 (R12年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.02 (R6年)	
	婚姻件数		件	52 (R6年)	
婚姻率			1.8 (R6年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	90 (令和8年度)	77 (令和6年度)
	(アウトカム)				
①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	90 (令和8年度)	80 (R6年度)	
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (令和8年度)	90 (R6年度)	